

都道府県・ 政令指定都市名	奈良県
------------------	-----

1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する組織

局 部 課 (室) 名	くらし創造部男女共同参画課
担 当 職 員 数	7 人 (専任 7 人、兼任 人)

2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名 称	奈良県男女共同参画推進本部
設 置 年 月 日・根 拠	平成 7 年 7 月 20 日 根拠: 奈良県男女共同参画推進本部設置要綱
長 の 役 職	知事

3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等

会 議 の 名 称	奈良県男女共同参画審議会
設 置 年 月 日	平成 13 年 7 月 1 日
構 成 員	15 人 (女性 8 人、男性 7 人)

4 男女共同参画に関する計画

計 画 期 間	平成 18 年 4 月 ~ 28 年 3 月	
名 称	なら男女GENKIプラン(奈良県男女共同参画計画(第2次))	
改 定・見 直 しの 予 定 時 期	平成 23 年 3 月 日	← 未定の場合は○をつけてください。

5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名 称	奈良県男女共同参画推進条例
	公 布 日	平成 13 年 7 月 1 日
	施 行 日	平成 13 年 7 月 1 日
	改 正 日	平成 年 月 日
無の場合 ※ どちらかに○を つけてください。	改 正 内 容	
	改正が予定されている場合、改正予定時期:	平成 年 月
制定等について検討中(あれば、具体的に)		
特に検討していない		

調査時点コード	1	平成22年4月1日	2	平成22年5月1日	3	その他:平成22年3月31日
---------	---	-----------	---	-----------	---	----------------

6 審議会等委員への女性の登用

目 標 値	22 年度まで	30 %	年度まで	%	年度まで	%
根 拠	なら男女GENKIプラン(奈良県男女共同参画計画(第2次))					
対象となる審議会等の範囲	法令及び条例により設置されている審議会等と類似の機能を有する機関					
目標の対象である審議会等 における登用状況	調査時点コード	3	委員会等数 (118)	うち女性委員を含む審議会等数 (113)	延総委員等数 (1,335) 延女性委員等数 (392) 女性比率 (29.4)	
	うち法律または政令に基づく 審議会等における登用状況	調査時点コード	3	委員会等数 (61)	うち女性委員を含む審議会等数 (58)	延総委員等数 (806) 延女性委員等数 (206) 女性比率 (25.6)
法律又は政令により地方公共団体に 置かなければならない審議会等 における登用状況(*)	調査時点コード	3	委員会等数 (34)	うち女性委員を含む審議会等数 (33)	延総委員等数 (642) 延女性委員等数 (168) 女性比率 (26.2)	
地方自治法(第180条の5)に基 づく委員会等における登用状況	調査時点コード	1	委員会等数 (8)	うち女性委員を含む審議会等数 (5)	延総委員等数 (52) 延女性委員等数 (6) 女性比率 (11.5)	
目標値以外の目標設定	県審議会等における女性委員登用率30%を維持					
女性 登用 方 策	人材名簿作成の有無	有 ○ (公表 ○ ・ 非公表) ・ 無 ・ 作成予定有				
	人材名簿が有る場合	掲載人数	531 人 (平成 22 年 3 月現在)			
	そ の 他	人材育成事業の実施の有無 有 ○ ・ 無 委員の公募 有 ○ ・ 無 その他 「審議会委員選任指針」に基づく事前協議の実施				

(*) 平成22年3月時点で法律又は政令により設置義務がある審議会のうち内閣府が把握したもの
(参照:別表1(都道府県)、別表2(政令指定都市))

7 女性公務員の採用・登用状況

※該当する時点の番号に○をつけてください。

(1)管理職の在職状況

調査時点コード ① 平成22年4月1日 2 平成22年5月1日 3 その他:平成22年3月31日

Table with 7 columns: 管理職総数 (人), うち女性管理職数 (人), 女性比率 (%), 部局長クラス (人), 次長クラス (人), 課長クラス (人). Rows include 本庁, 支庁・地方事務所, 全体, 再掲.

(2)女性公務員の採用状況

平成21年4月1日～22年3月31日

Table with 4 columns: 総数 (人), うち女性数 (人), 女性比率 (%). Rows include 上級, 中級, 初級, 全体.

(3)女性採用・登用のための措置

※実施しているものに○をつけてください。

- 1. 女性の採用目標の設定 具体的目標()
2. 女性の管理職登用目標の設定 具体的目標(課長補佐級以上の割合を現況(5.4、H17.4.1)から8%(目標年度:平成27年度))
3. 女性職員の採用・登用に関する計画の策定
4. 上記3の計画の策定、実施に実質的に関与する「女性職員の採用・登用拡大担当者」の設置
5. 女性職員の採用・登用の状況や上記3の計画の進捗状況等に関する庁内の意見交換等の場の設置
6. その他(内容: 管理職及び係長級以上への積極的な登用)

8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

Table with 4 columns: 名称, 設置年月日, 愛称・通称, 施設形態. Includes details for 奈良県女性センター, such as address, phone numbers, and management information.

9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名 称	なし	基金・基本財産額	千円
設置年月日	平成 年 月 日	出資者	

10 民間団体(女性団体等)との連携

(1) 地方公共団体と民間団体(女性団体等)との連携 ※該当するものに○をつけてください。

<input type="radio"/> 1. 民間団体の組織化(2)へ <input type="radio"/> 2. 地方公共団体と民間団体との意見交換会の開催 <input type="radio"/> 3. 地方公共団体からの民間団体への各種情報提供 <input type="radio"/> 4. 地方公共団体から民間団体への助成金の交付 <input type="radio"/> 5. 地方公共団体から民間団体への事業委託 <input type="radio"/> 6. 地方公共団体と民間団体との共催事業の開催 <input type="radio"/> 7. チャレンジ支援ネットワーク <input type="radio"/> 8. その他 (主な事項:

(2)民間団体(女性団体等)のネットワーク

各種女性団体連絡協議会等の有無	<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 名称等: 奈良県男女共同参画県民会議	加盟団体数	54団体
地方公共団体からの助成・委託事業実施の有無	<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	会 員 数	60人
活 動 内 容 ※実施しているものに○をつけてください。	<input type="radio"/> 1. 定例会議(情報交換会等)の開催 <input type="radio"/> 2. 機関誌の発行 <input type="radio"/> 3. 広報啓発パンフレット作成 <input type="radio"/> 4. その他 (内容:		

11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況 ※該当するものに○をつけてください。

<input type="radio"/> 1. 担当者連絡会議の開催 <input type="radio"/> 2. 市町村職員研修会の開催 <input type="radio"/> 3. 市町村アドバイザー養成講座等の開催 <input type="radio"/> 4. 関係情報の収集提供 <input type="radio"/> 5. 審議会等女性登用の働きかけ <input type="radio"/> 6. 補助金等の交付 (名 称 : 交付先 : <input type="radio"/> 7. その他 (内容: 市町村男女共同参画連絡協議会との連携

12 職員研修の実績状況 ※実施しているものに○をつけてください。

(1) 男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施

<input type="radio"/> 1. 職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等を実施 <input type="radio"/> 2. 一般職員研修に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ <input type="radio"/> 3. 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣

(2)女性職員の研修受講への配慮

<input type="radio"/> 1. 女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施 <input type="radio"/> 2. 研修受講職員の男女比を配慮 <input type="radio"/> 3. その他 (内容: 昭和63年から自治大学校1・2部特別課程(旧:第1・2部特別課程)に女性を1名ほぼ毎年派遣している。

13 担当局(部)課(室)所管の男女共同参画・女性関係予算

事 項	21年度予算 (千円)	22年度予算 (千円)	備考
関係予算総額(施設整備費を除く)	52,078	46,485	
上記関係予算が一般会計予算総額に占める割合	0.0113 %	0.0100 %	
男女共同参画・女性のための施設整備費	0	0	

14 平成22年度実施予定事業

実施予定事業の内容		※欄が足りない場合には適宜増やして記入してください。	
名 称	事業内容 等	参加予定者数	時 期
1. 委員会・懇話会 ・ 男女共同参画審議会	男女共同参画の推進に関する重要事項について、知事の諮問に応じて調査、審議する。	委員15人	3回開催予定
・ 男女共同参画県民会議	地域、職場、学校、その他あらゆる分野において、男女共同参画を推進するために設置した県民会議を核に構成団体の主体的な取組と相互連携により、男女共同参画の浸透と定着を図る。	委員60人	総会3回開催予定
2. 広報啓発 ・ 全国男女共同参画フォーラム	地域住民、民間団体、行政機関関係者が連携し、男女共同参画社会づくりに向けて、広く気運の醸成を図り、それぞれの主体的な取り組みを促進する。内閣府と共催。	400人	10月29日開催
・ 啓発パンフレットの発行	男女共同参画に関する啓発パンフレットの発行・配布		
・ 女性に対する暴力防止フォーラム	DV、性犯罪、セクハラ等の女性に対する暴力防止をテーマにした講演を実施。	300人	11月12日開催
・ 男女共同参画週間イベント	講演・ワークショップ・パネル展示等	1,000人	7月2日～7月4日開催
3. 講座			
4. 相談事業			
5. 情報収集・提供 ・ 女性人材情報バンク事業	政策決定・意思決定の場への女性登用及びあらゆる社会活動への女性の参画を促進するため、女性人材情報を収集し、庁内・市町村等に提供。		
6. 苦情処理			
7. 交流促進			
8. 企業・NPO法人との連携・働きかけ			
9. 国際交流・海外派遣事業			
10. 調査研究			
11. その他 ・ 市町村男女共同参画・女性行政担当課長会議	市町村の担当課長を集めて、県からの情報提供・各市町村での取組事例発表・情報交換などを実施。	40人	7月14日開催
・ 地域女性活動連携推進事業	県内に広く男女共同参画を浸透・定着させるため、女性団体が連携して実施する事業を補助。		

以下のデータの調査時点をお答えください。(該当する時点に○をつけ、その他の場合は調査年月日も記入してください。)

平成22年4月1日現在

○(1,3)

平成22年5月1日現在

その他:平成22年3月31日現在

○(2)

1 都道府県における首長等の状況 ※在任期間(任期)は予定を記入してください。

知事	女性	○	男性	任期:平成	19	年	5	月	3	日	~	23	年	5	月	2	日
副知事	2 人 (女性 人、男性 2 人)																

2 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等の委員数等

*平成22年4月1日現在で設置義務のある審議会等のうち、22年3月に内閣府が把握したものを下記に掲載しております。

新たに追加・変更・廃止等ございましたら、下記の表に追記のうえ、委員数等を記入していただけますようお願いいたします。

審議会等名 (現在設置していないもの、審議会委員の任命を行っていないものには番号の前の欄に×を記入してください)	委員総数 (人)	うち女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備考
1 都道府県防災会議	52	2	3.8	
2 国土利用計画地方審議会	15	5	33.3	
3 土地利用審査会	7	4	57.1	
4 都道府県交通安全対策会議	17	0	0.0	
5 自然環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関 (旧 自然環境保全審議会) ※6の審議会と統合している場合は6に人数を記入。当欄は空欄とし、備考欄に「6と統合」と記入する。	24	9	37.5	
6 環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関 (旧 環境審議会)	25	8	32.0	
7 精神医療審査会	19	5	26.3	
× 8 都道府県生活衛生適正化審議会				
9 都道府県医療審査会	16	4	25.0	
10 准看護師試験委員	13	5	38.5	
11 麻薬中毒審査会	5	2	40.0	
12 地方社会福祉審議会	27	9	33.3	
13 地方障害者施策推進協議会	15	5	33.3	
14 国民健康保険審査会	9	2	22.2	
15 都道府県農業共済保険審査会	8	3	37.5	
16 都道府県森林審議会	12	4	33.3	
17 都道府県建設工事紛争審査会	10	3	30.0	
18 建築審査会	7	4	57.1	
19 都道府県建築士審査会	7	3	42.9	
20 都道府県都市計画審議会	25	4	16.0	
21 開発審査会	7	3	42.9	
22 私立学校審議会	12	4	33.3	
× 23 石油コンビナート等防災本部				
× 24 公害健康被害認定審査会				
× 25 窒素酸化物総量削減計画又は粒子状物質総量削減計画に定められるべき事項について調査審議する協議会 (旧 総量削減計画策定協議会)				
× 26 都道府県児童福祉審議会				
× 27 地方港湾審議会				
× 28 土地区画整理審議会				
× 29 教科用図書選定審議会				
30 スポーツ振興審議会	15	6	40.0	
31 介護保険審査会	21	7	33.3	
32 道府県固定資産評価審議会	12	4	33.3	
33 感染症診査協議会	8	4	50.0	
34 警察署協議会	156	36	23.1	
35 土地収用事業認定審査会	7	3	42.9	
36 住民基本台帳法 本人確認情報の保護に関する審議会	5	2	40.0	
37 国民保護協議会	47	5	10.6	
38 地方独立行政法人評価委員会	6	2	33.3	
× 39 市街地再開発審査会				
× 40 都道府県職員委員会				
41 市町村合併推進審議会	15	5	33.3	
× 42 自然再生協議会				
43 公益法人等認定審議会	5	2	40.0	
44 後期高齢者医療審査会	9	3	33.3	
45 留置施設視察委員会	4	1	25.0	
× 46 傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準の協議並びに実施基準に基づく傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に係る連絡調整を行うための協議会				
合計	642	168	26.2	

3 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数

委員会等名	委員総数 (人)	うち女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備考
1 教育委員会	6	1	16.7	
2 選挙管理委員会	4	1	25.0	
3 人事委員会	3	0	0.0	
4 監査委員	4	0	0.0	
5 公安委員会	3	0	0.0	
6 都道府県労働委員会	15	1	6.7	
7 収用委員会	7	2	28.6	
8 海区漁業調整委員会				
9 内水面漁場管理委員会	10	1	10.0	
合計	52	6	11.5	